

令和2年度 財務諸表概要

貸借対照表

(単位:百万円)

詳細	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との差額
資産の部				
固定資産	56,955	56,510	55,919	591
有形固定資産	56,790	56,252	55,690	562
土地	38,322	37,939	37,939	0
建物	12,101	12,281	11,651	注1 630
構築物	1,017	974	1,103	注2 129
工具器具備品	1,270	976	925	51
図書	3,785	3,794	3,794	0
その他有形固定資産 <small>美術品、船舶、車両運搬具、建設仮勘定等</small>	291	285	278	7
無形固定資産・投資その他の資産	165	258	228	30
特許権・ソフトウェア等 <small>特許権、特許権仮勘定、ソフトウェア、電話加入権等</small>	132	115	79	36
有価証券 <small>長期有価証券、株式等</small>	0	100	100	0
その他 <small>長期貸付金、貸倒引当金、長期前払費用等</small>	32	43	49	6
流動資産	2,813	3,091	3,232	141
現金預金	2,476	2,800	1,838	注3 962
未収学生納付金収入	47	79	68	11
未収入金	250	172	198	26
その他の流動資産 <small>有価証券、たな卸資産、前渡金、前払費用、未収収益、貸付金、立替金等</small>	39	39	1,128	注4 1,089
資産合計	59,769	59,602	59,152	450
負債の部				
固定負債	7,004	7,295	7,085	210
資産見返負債	6,226	6,205	6,138	67
その他固定負債 <small>長期借入金、退職給付引当金、長期未払金、資産除去債務、PCB引当金等</small>	777	1,090	947	注5 143
流動負債	2,374	2,739	2,575	164
運営費交付金債務	315	173	401	注6 228
外部資金債務 <small>寄附金債務、預り補助金、前受委託研究・受託事業等、預り科研費</small>	871	778	816	38
未払金	1,043	1,645	1,196	注7 449
その他の流動負債 <small>前受金、預り金(科研費除く)、短期借入金、未払費用、未払消費税、賞与引当金等</small>	144	141	162	21
負債合計	9,379	10,034	9,660	374
純資産の部				
資本金	54,266	54,266	54,266	0
資本剰余金	4,697	5,493	5,877	注8 384
利益剰余金	821	794	1,102	注9 308
前中期目標期間繰越積立金	264	264	264	0
目的積立金	181	247	193	54
積立金	174	188	192	4
当期末処分利益	200	93	452	359
純資産合計	50,390	49,567	49,491	76
負債純資産合計	59,769	59,602	59,152	450

注1 基幹・環境整備(通信設備)や理工学部空調更新等に伴う建物の増加額(158百万円)に対し、設備の経年に伴う減価償却等による減少額(788百万円)が上回ったため、減少となった。

注2 設備の経年に伴う減価償却等による減少額(115百万円)に対し、基幹・環境整備(排水設備)等による構築物の増加額(243百万円)が上回ったため、増加となった。

注3・4 有価証券(譲渡性預金)の取得(1,090百万円)によるもの。

注5 減少の主な要因は、ファイナンスリースやPFI(国際交流会館)の支払が進行したことによる長期未払金の減少(102百万円)によるもの。

注6 増加の主な要因は、授業料免除追加配分(120百万円・費用進行)及び施設再編第2ステップ分(121百万円)を繰り越したことによるもの。

注7 減少の主な要因は、退職手当の減少(前年度比 386百万円)によるもの。

注8 国からの施設整備費補助金による基幹・環境整備や目的積立金によるソフトウェア取得等に伴う増加額(331百万円)に対し、施設の経年に伴う減価償却等による減少額(715百万円)が上回ったため、減少となった。

注9 差額の内訳は、積立金の減少(51百万円)と、当期末処分利益の増加(355百万円)。

損益計算書

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との差額
経常費用				
業務費	11,378	11,798	10,800	998
教育経費	1,911	1,875	1,703	注1 172
研究経費	894	833	812	21
教育研究支援経費	426	441	372	69
受託研究・受託事業費等	689	600	494	注2 106
人件費	7,456	8,047	7,420	注3 627
うち退職手当以外	7,143	7,153	6,935	218
うち退職手当	313	894	485	409
一般管理費	600	631	667	36
財務費用	5	6	7	1
その他の経常費用	9	0	0	0
経常費用合計	11,994	12,437	11,478	959
経常収益				
運営費交付金収益	6,748	7,298	6,553	注4 745
学生納付金収益等	3,257	3,188	3,140	48
外部資金収益	1,103	997	1,180	注5 183
施設費収益	68	39	108	69
資産見返負債戻入	483	421	429	8
財務収益	0	0	0	0
その他の経常収益	477	508	457	51
経常収益合計	12,138	12,451	11,867	584
経常利益	144	14	388	374
臨時損失	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0
当期純利益	144	14	388	374
前中期目標期間繰越積立金取崩額	56	-	-	-
目的積立金取崩額	-	79	63	79
当期総利益	200	93	注6 452	359

注1 減少の主な要因は、教育目的の修繕の減少(90百万円)や、旅費の減少(41百万円)等によるもの。

注2 減少の主な要因は、旅費の減少(41百万円)や、人件費の減少(20百万円)等によるもの。

注3 減少の主な要因は、退職手当支払い額の減少(409百万円)に伴うもの。

注4 減少の主な要因は、費用進行(退職手当 313百万円)及び期間進行(授業料免除 337百万円)の収益化額減少に伴うもの。

注5 増加の主な要因は、補助金等収益に授業料等減免費交付金(241百万円)が含まれているため。
なお、上記を除いた外部資金収益は939百万円(前年度比 58百万円)である。

注6 当期総利益452百万円のうち448百万円については、教育研究環境整備事業実施分として次期に繰越申請を行うこととしている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との差額
業務活動によるキャッシュ・フロー	454	877	727	150
原材料、商品又はサービス購入による支出	2,581	2,524	2,229	295
人件費支出	7,755	7,608	7,901	293
その他業務支出	461	536	576	40
運営費交付金収入	6,845	7,225	6,911	314
学納金収入	2,802	2,741	2,812	71
外部資金収入	1,118	1,090	1,230	140
その他	485	490	480	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	452	1,476	1,024
固定資産の取得による支出	849	715	746	31
施設費による収入	254	462	359	103
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0
その他	150	200	1,089	889
財務活動によるキャッシュ・フロー	191	200	212	12
長期借入による収入	-	-	-	-
長期借入金返済による支出	39	40	40	0
リース債務の返済による支出	145	147	149	2
PFI債務の返済による支出	-	6	15	6
利息の支払	5	6	7	1
資金に係る換算差額	0	-	-	0
資金増加・減少額	181	224	962	1,186
資金期首残高	2,657	2,476	2,700	224
資金期末残高	2,476	2,700	1,738	962

利益の処分(損失の処理)に関する書類(案)

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との差額
当期末処分利益(当期末処理損失())	200	93	452	359
-1 利益処分量				
積立金	13	3	3	3
目的積立金	187	89	448	359
-2 損失処理額				
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-
次期繰越欠損金	-	-	-	-

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度との差額
業務費用	7,259	7,830	7,080	750
損益計算書上の費用	11,994	12,437	11,479	958
(控除)自己収入	4,735	4,607	4,398	209
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)				
損益外減価償却相当額	923	821	785	36
損益外減損損失相当額	-	383	-	383
損益外利息費用相当額	0	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	17	11	13	2
引当外退職給付増加見積額	145	440	41	481
機会費用	3	5	61	56
業務実施コスト	8,349	8,588	7,871	717